

第15回証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会（書面）

2022年3月9日

議 案

1. 「株主優待SDGs基金」に関する2021年度進捗状況及び2022年度の支援先（案）について
2. 大学との連携事業について
3. 「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」下部委員会等の検討状況について

以 上



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 1



とう し
10/4は
証券投資の日

株主優待SDGs基金に関する 2021年度進捗状況及び2022年度の支援先（案）について

2022年 3月

日本証券業協会

SDGs推進本部 SDGs推進室

1. 株主優待SDGs基金の概要



2019年4月に設置した株主優待SDGs基金の目的、形態、原資及び使途は以下のとおり。

基金の目的

株主優待等を利用して、国連が提唱する国際社会全体の目標であるSDGsに係る社会的課題に取り組む者を支援し、もって国際社会におけるSDGsの達成に資することを目的に、本基金を設置する。

基金の形態

本基金は、日証協内に「株主優待SDGs基金特別会計」を設置し、同会計において処理を行う。

基金の原資

次のいずれかとする。

- 会員等が本基金を寄付先とする社会貢献型の株主優待を実施することにより本基金に寄付した金銭
 - ①当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額
 - ②株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額
- 会員等が上場会社の株主である場合に、当該上場会社から取得した株主優待品を換金して得た金銭を本基金に寄付したときの当該金銭

基金の使途

SDGs懇談会に諮問し、証券戦略会議が認めた、次に掲げる活動を行う者を支援するための寄付としてのみ拠出する。

- 国連システム（総会、理事会、事務局、諸計画、基金、専門機関、その他の関連機関等）の活動のうち、SDGsの達成のために寄与すると認めるもの
- その他、SDGsの達成のために必要と認めるもの

2. 2021年度進捗状況等



株主優待SDGs基金における 本年度（2021年度）の寄付先及び拠出状況等については、以下のとおりである。

・2021年度

- WFP国連世界食糧計画（国連WFP）
- 子供の未来応援基金

現時点における寄付金総額は、**23,700,225円**

※ 本年3月末日をもって金額は確定

※ 拠出があった会員証券会社等（計11社、50音順）

岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、SBI証券、共和証券、光世証券、大和証券グループ本社、東海東京FH、中原証券、野村證券、丸三証券、楽天証券

<参考>過去の実績

・2019年度

- WFP国連世界食糧計画（国連WFP） : 11,963,616円

※ 拠出があった会員証券会社等（計8社、50音順）

岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、SBI証券、共和証券、大和証券グループ本社、東海東京FH、中原証券、野村證券

・2020年度

- WFP国連世界食糧計画（国連WFP） : 5,385,065円
- 子供の未来応援基金 : 4,743,066円 合計 10,128,131円

※ 拠出があった会員証券会社等（計10社、50音順）

岩井コスモ証券、エイチ・エス証券、SBI証券、共和証券、大和証券グループ本社、東海東京FH、中原証券、長野証券、野村證券、丸三証券

3. 2022年度の支援先選定方針 (2020年度及び2021年度の支援先選定方針を踏まえて)



2022年度の支援先選定方針は、2020年度及び2021年度と同様に、以下のとおりとしたい。

本協会において複数（国内、海外各1先の2先を想定）の支援先を選定する。

なお、本協会が選定する支援先については、過去の寄付実績のある証券会社の意見を踏まえつつ、次の①②において、それぞれ1先ずつ選定を行うこととする。

① 国連システム（総会、理事会、事務局、諸計画、基金、専門機関、その他の関連機関等）

② 日本国内のNPO法人等を広く支援している実績がある団体等

なお、支援先選定にあたっては、次の点を考慮することとする。

- ある程度の認知度・実績があり、かつ既にガバナンス体制が構築されていて資金使途の透明性が高い団体であること。
- 継続的に支援することにより、本基金のプレゼンスが向上することから、これまでに支援実績がある団体であること。

(支援先を複数団体にした理由)

- これまでの実績を踏まえると、寄付金の原資として①社会貢献型の株主優待②自社が受け取る株主優待品の換金相当額の双方が見られ、そもそもの原資の出し手（株主、顧客、会員証券会社）のニーズが異なること。
- 株主優待を辞退している海外投資家や機関投資家に納得性の高い、グローバルな活動を行う団体が適当であると考えられる一方、日本国内の投資家にとっては、日本国内で活動するNPO法人等への寄付は理解を得やすいと考えられること。
- これまでにおいても毎年度1,000万円以上の寄付をいただいております、今後もある程度の規模の拠出金額が見込まれること。

4. 2022年度の支援先選定について

2022年度の支援先としては、前頁の支援先方針に則り、2021年度の寄付実績のある証券会社のご意見を踏まえて、引き続き次の2先としたい。

◆ 寄付先① **WFP 国連世界食糧計画**



- ✓ 学校給食（一日約 30 円）の支援

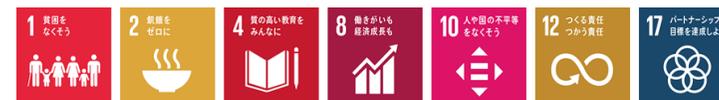
【支援により期待される効果】

- ✓ 子どもの栄養状態が改善され、勉強への集中力が向上
- ✓ 家事等のため家に留め置かれがちで学校へ通えない女子の就学促進
- ✓ 教育の普及により、国の安定と発展に寄与



© WFP/Boris Heger

◆ 寄付先② **子供の未来応援基金**



- ✓ 子供の未来応援基金事業審査委員会において採択された団体への支援

【支援により期待される効果】

- ✓ 地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。
- ✓ 一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。



子供の未来は日本の未来

4-1. (海外候補) 国連WFP



海外の支援先候補：WFP国連世界食糧計画（国連WFP） ※2019年度～2021年度支援先

支援先概要	目的及び活動内容	飢餓のない世界を目指し、緊急食料支援、母子栄養支援、学校給食支援、自立支援等の様々な食料支援活動を実施。
	支援対象	災害や紛争の被災者、妊婦や授乳中の母親、栄養不良の子どもなど、最も貧しい暮らしを余儀なくされている人々。
	認知度 (投資家等への訴求)	高い 2020年にはノーベル平和賞を受賞するなど、認知度は高いと思われる。 また2020年度においては、寄付金総額の約7割が個人によるもの。
	支援先における本基金のプレゼンス	高い ・2020年度における寄付金総額は約20億円。 ・年間100万円以上の寄付で国連WFP協会パンフレットへの本基金の掲載が可能であり、感謝状も贈呈される。
支援内容	具体的資金使途	学校給食支援 ・給食一日約30円
	支援の効果	・子どもの栄養状態を改善し、勉強への集中力を向上。 ・家事のため学校へ通えない女子の就学率が向上。 ・教育は国の安定と発展に寄与。
	貢献するSDGs目標	ゴール1、2、4、5、8、10、17
	レポーティング	「拠出金を学校給食〇日分に使用」といった具体的報告が可能。

参考（本団体への支援を実施している企業）：日清食品、日本ハム、キッコーマン、中村屋、カンロ等

注）寄付金の送金先は、日本における国連WFPの公式支援窓口である特定非営利活動法人 国連WFP協会（代表者：安藤宏基会長）となる。

4-1. (海外候補) 国連WFP



海外の支援先候補：WFP国連世界食糧計画（国連WFP） ※2019年度～2021年度支援先

企業・団体の皆様によるご支援



国連WFPの活動 ～5つの柱～



学校給食支援



途上国の子どもたちに無償で学校給食を提供。子どもたちの栄養状態を改善するだけでなく、教育の機会を広げ、未来を広げる大きな力となっています。

母子栄養支援



赤ちゃんや幼児、妊婦、授乳中の母親に栄養たっぷりの特別な食品を配布し、栄養状態を改善します。将来を担う子どもの発育を助け、未来の社会をも支えます。

自立支援



道路や井戸などの公共設備や、農地などを整備、働いた人に対し、報酬の代わりに食料を提供します。整備事業の間は食べ物の心配がなく、完了すると地域全体の暮らしがよくなります。

緊急支援



紛争や災害などの緊急事態が発生し、現地政府から支援の要請があると、国連WFPは直ちに職員を派遣。世界中どこへでも48時間以内に最初の食料を届けることを目指して活動し、その後迅速に支援を拡大します。

輸送・通信支援



人道支援における「通信・物流のリーダー」として、他の国連機関のみならずNGOの物資輸送も受託。毎日トラック5000台、飛行機70機、船20層が稼働、災害で交通が途絶した場合にもゾウやロバ等の動物の力も借りて救援物資を確実に届けています。



2020年12月までの実績についてはこちら

2021年に100万円以上のご寄付をいただいた企業・団体の皆様



株式会社サンピア



中山防火株式会社



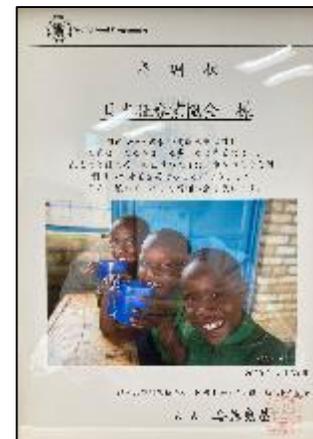
日本証券協会



SINKO

新光工業株式会社

出典：国連WFP協会ウェブサイト



国連WFP協会からの感謝状

出典：国連WFP協会年次レポート

4-1. (海外候補) 国連WFP



海外の支援先候補：WFP国連世界食糧計画（国連WFP） ※2019年度～2021年度支援先

・2020年度に寄付金を拠出した会員証券会社等への感謝状贈呈の様子



岩井コスモ証券



エイチ・エス証券



SBI証券



共和証券



大和証券グループ本社



東海東京フィナンシャルホールディングス



中原証券



長野証券



野村證券



丸三証券

4-2. (国内候補) 子供の未来応援基金



国内の支援先候補：内閣府など「子供の未来応援基金」 ※2020年度及び2021年度支援先

支援先概要	目的及び活動内容	子供を社会全体で応援する機運を高め、全ての子供達が夢や希望をもつことができる社会の構築を目指す「子供の未来応援国民運動」の一環として創設。
	支援対象	子どもたちへの支援に取り組む公益法人、一般法人、NPO法人、その他ボランティア団体等（2021年度の支援団体数：96団体、2022年度の支援予定団体数：134団体）。
	認知度 (投資家等への訴求)	高い 多くの企業・個人のほか、国・地方公共団体・大学等も本基金に参加している。
	支援先における本基金のプレゼンス	高い 2020年度末時点における寄付金収入累計は約15億円。 寄付額が一定額を超える企業は、本基金ウェブサイトや事業報告書等への掲載が可能であり、感謝状も贈呈される。 ※2021年度における感謝状贈呈式はコロナの影響により中止
支援内容	具体的資金使途	基金事業審査委員会において採択された団体への支援。 ※事務局の運営費用に基金は使用しない。
	支援の効果	草の根で活動を行う団体を支援するため、以下のような効果が期待できる。 ・地域単位で活動する団体が多いため、当事者に対してより身近な支援が可能。 ・一人ひとりの状況に基づき、制度の枠を越えて弾力的にニーズに沿った支援がしやすい。
	貢献するSDGs目標	ゴール1、2、4、5、8、10、12、17
	レポーティング	支援が採択された団体については本基金ウェブサイトにて公表。 また、上記団体の活動内容については、本基金の事業報告書にて一部確認が可能。

参考（本基金への支援を実施している企業）：イトーヨーカ堂、グンゼ、NTTドコモ、サントリー等

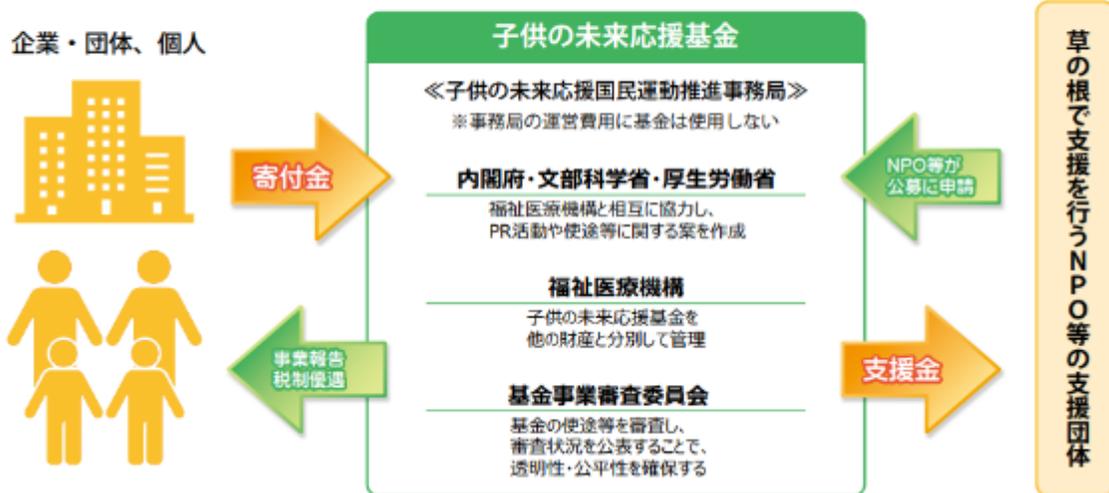
※本基金については、「こどものみらい古本募金」に参画する形で別途証券業界として協力を行っている。

4-2. (国内候補) 子供の未来応援基金

国内の支援先候補：内閣府など「子供の未来応援基金」 ※2020年度及び2021年度支援先

子供の未来応援基金の管理・運用体制

子供の未来応援基金は、内閣府、文部科学省、厚生労働省、独立行政法人福祉医療機構により構成する「子供の未来応援国民運動推進事務局」が管理・運用しています。



子供の未来応援基金 感謝状贈呈式

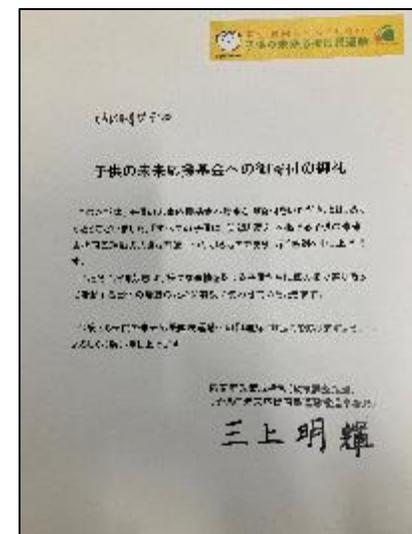


出典：内閣府ウェブサイト

2020年度活動の成果



出典：子供の未来応援基金事業報告書



内閣府からの感謝状

4-2. (国内候補) 子供の未来応援基金



国内の支援先候補：内閣府など「子供の未来応援基金」 ※2020年度及び2021年度支援先

・2020年度に寄付金を拠出した会員証券会社等への感謝状贈呈の様子



岩井コスモ証券



エイチ・エス証券



SBI証券



共和証券



大和証券グループ本社



中原証券



長野証券



野村証券



丸三証券

【参考】株主優待SDG s 基金の概要



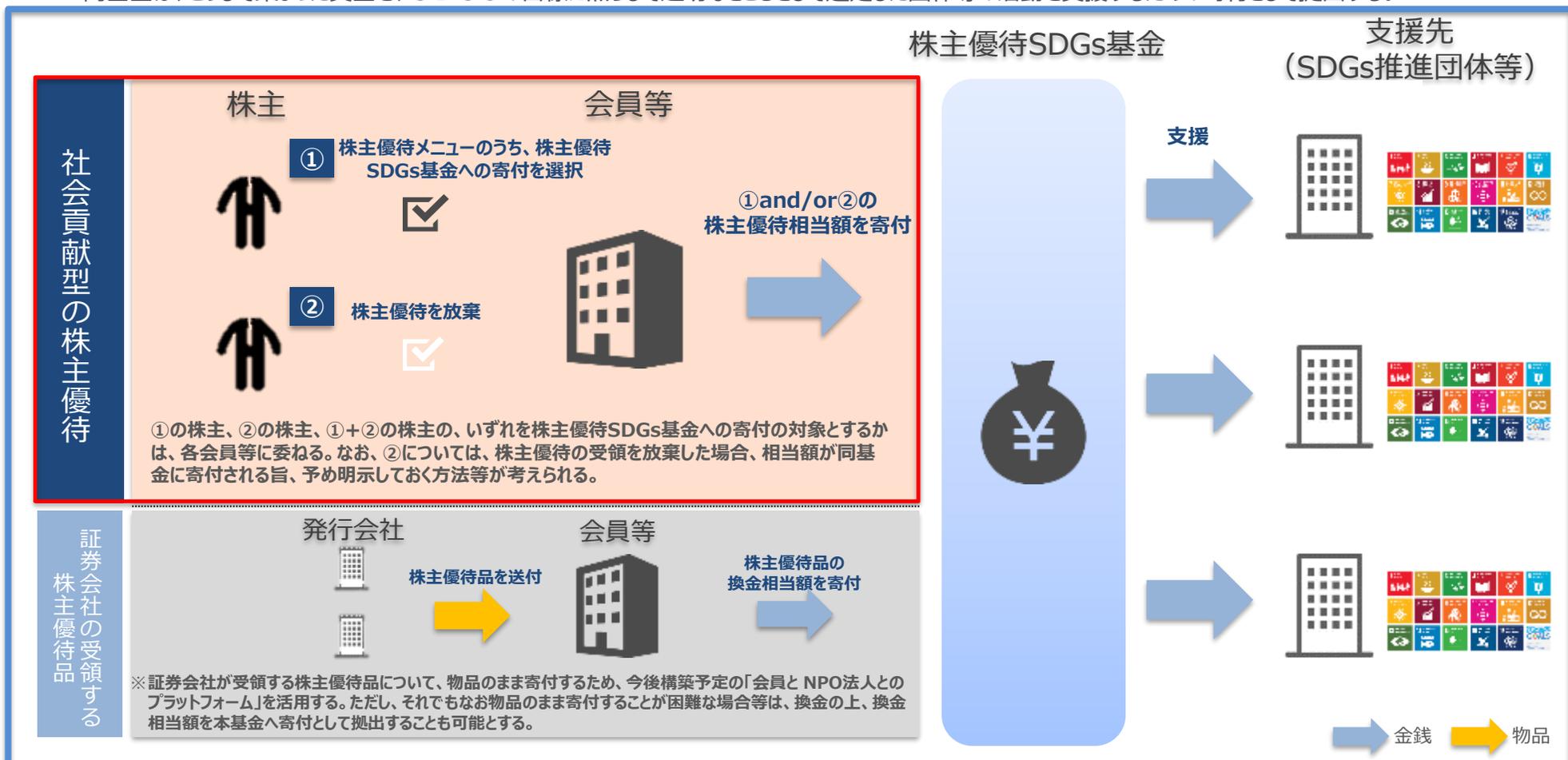
- 日証協内に株主優待SDG s 基金を設置。
- 本施策に賛同する会員及び会員の持株会社（会員等）が同社株主に対して提供する株主優待メニューの一つとして「株主優待SDG s 基金への寄付」を設け、同基金は以下の株主優待相当額を原資とする寄付を受け入れる。

① 当該メニューを選択した株主に係る株主優待相当額

② 株主優待品の受領を放棄した株主に係る株主優待相当額

なお、同基金は**会員等が受領する株主優待品の換金相当額**を原資とする寄付も受け入れる。

- 同基金は、こうして集まった資金を、SDG s の目標に照らして適切なおところとして選定した団体等の活動を支援するための寄付として拠出する。



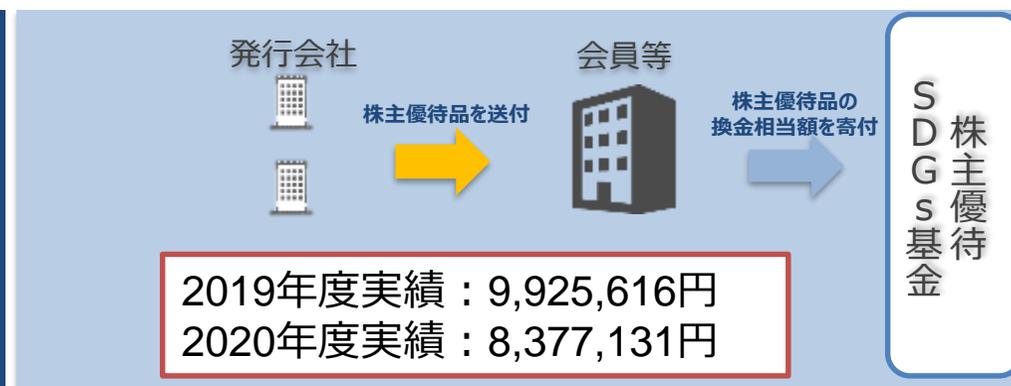
<株主優待SDGs基金の原資（2パターン）>

<支援先への拠出・配分方法>

社会貢献型の株主優待



証券会社の受領する株主優待品



方法A
2先（WFP／子供基金）への拠出を等分に行う

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

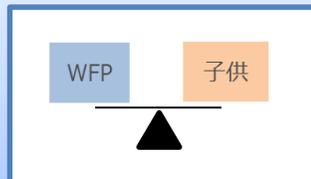
方法B
会員において、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	他
XXXXXXXXXXXX	他

方法C
株主・投資家が、どちらか（WFP／子供基金）を選択

XXXXXXXXXXXX	WFP
XXXXXXXXXXXX	子供
XXXXXXXXXXXX	他

原則として、2先（WFP／子供基金）へ等分に拠出する





日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 2



とう し
10/4は
証券投資の日

大学との連携について (2021年度結果報告 及び 2022年度に係る方針について)

2022年3月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室

大学との連携は、大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進することや、将来を担う大学生等にアクセスすることで投資や起業に対する価値観の育成等、証券市場に知見を持つ人材の育成につながると考えられ、SDGsの達成に向けて証券業界の取組みとして意義あるものと思料。

そこで、次の方針に従い、大学との連携に取り組んでいる。

連携先候補 1：関東にある大学

連携先候補 2：関東以外にある地方の大学

連携先の大学を検討するにあたっては、次の点に留意している。

- I. 大学全体としてSDGs達成に向けて取り組んでいること
- II. 本協会の大学との連携に関する取組みの趣旨への理解及び協力（内容の検討等）が得られること

⇒ 上記方針を踏まえ、本年度は、京都大学及び東京大学の2大学と、それぞれシンポジウムを開催した（次ページ以降参照）。

2021年度の結果報告

2021年度実績①

～京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム～



カーボン・ニュートラルに向けた取組みと、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じることを目的としたシンポジウムを以下のとおり、京都大学との共催により、開催した。

日程	2021年9月6日（月） 18時 ～ 20時
タイトル	京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボン・ニュートラル実現のための サステナブルファイナンス ーファイナンスが支える持続可能社会ー
場所	京都大学国際科学イノベーション棟 5階 及び ZOOMとYouTube Liveによる配信 ※当日は新型コロナウイルス感染症拡大のため、登壇者も含めてオンライン形式により開催
主な参加対象者	大学生、社会人、大学関係者、証券市場関係者 等
参加者数	ZOOM 及び YouTube Live 合計527名（視聴数ベース）

京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム

カーボン・ニュートラル実現のためのサステナブルファイナンス

ーファイナンスが支える持続可能社会ー

「地球社会の調和ある共存」を基本理念とする京都大学と「SDGs達成に向けた取組み」を重要課題と位置付けている日本証券業協会は、喫緊の課題であるカーボン・ニュートラルに向け不可欠なサステナブルファイナンスについて考えるシンポジウムを、2021年9月6日（月）に開催いたします。

2050年カーボン・ニュートラルを実現するためには、蓄電池やCO2回収などの技術的ブレークスルーはもちろんのこと、それを支えるファイナンスにも、重要な役割が期待されています。実際、国際エネルギー機関(IEA)によれば、パリ協定の目標達成に向けては、2040年までに世界で最大8,000兆円の投資が必要と試算されています。

本シンポジウムでは、持続可能な社会を実現するための金融「サステナブルファイナンス」の必要性に焦点を当て、様々なステークホルダーが独自の視点に立ち、多面的に論じます。是非ご参加ください。

日時 2021/9/6日
18:00～20:00

方式 ハイブリッド
(状況によっては、オンラインのみとなる場合があります。)

場所 京都大学
国際科学イノベーション棟
5F シンポジウムホール

定員 ①オンラインでのご参加:500名
②実会場でのご参加:90名(会場定員の1/3)

参加費 無料

詳細・申込 <https://www.kyodai-original.co.jp/?p=12519>

申込期限 9月3日(金)正午

洪澤 健氏
コモンズ投資株式会社
取締役会長
シナリオ・アブゾ
カンパニー株式会社
代表取締役

小山 勝弘氏
大和ハウス工業
株式会社
技術統括本部
取締役部長

永田 綾氏
京都市
環境政策局
総務課環境対策室
エネルギー政策部長

平瀬 謙司氏
サステナブル・ラボ
株式会社
代表取締役

伊井 幸恵氏
みずほ証券株式会社
サステナビリティ推進部
サステナビリティ戦略
開発室長

楠美 公氏
京都大学イノベーション
キャピタル株式会社
代表取締役

加藤 康之
京都大学
経営管理大学院
客員教授

金村 宗
京都大学大学院
総合生命学館
准教授

京都大学 JSDA 日本証券業協会 日本証券業協会
お問合せ 京大オリジナル株式会社 コンサルティング事業部
TEL: 075-753-7765 E-mail: event1@kyodai-original.co.jp

プログラム

15分	<p>主催者挨拶</p> <p>京都大学 理事 副学長 時任 宣博 氏 日本証券業協会 副会長・専務理事 岳野 万里夫</p>
20分	<p>基調講演：ESG投資とESG経営 – 社会課題の解決に向けて –</p> <p>京都大学経営管理大学院 客員教授 加藤 康之 氏</p>
60分	<p>パネルディスカッション： 我々に何ができるか？ -各ステークホルダーにとってのサステナブルファイナンス-</p> <p>モデレーター： みずほ証券株式会社 サステナビリティ推進部 サステナビリティ戦略開発室長 伊井 幸恵 氏</p> <p>パネリスト： サステナブル・ラボ株式会社 代表取締役 平瀬 錬司 氏 京都市 環境政策局地球温暖化対策室 エネルギー政策部長 永田 綾 氏 大和ハウス工業株式会社 技術統括本部環境部長 小山 勝弘 氏 京都大学イノベーションキャピタル株式会社 代表取締役 楠美 公 氏 京都大学大学院総合生存学館 准教授 金村 宗 氏</p>
20分	<p>特別講演： 渋沢栄一の『論語と算盤』に学ぶ 持続可能な社会実現への鍵</p> <p>コモンズ投信株式会社 取締役会長、シブサ・アント・カパニー株式会社 代表取締役 渋澤 健 氏</p>

<当日の様子>



(主催者挨拶①) 京都大学 理事 副学長 時任 宣博 氏



(主催者挨拶②) 日本証券業協会 副会長・専務理事 岳野 万里夫

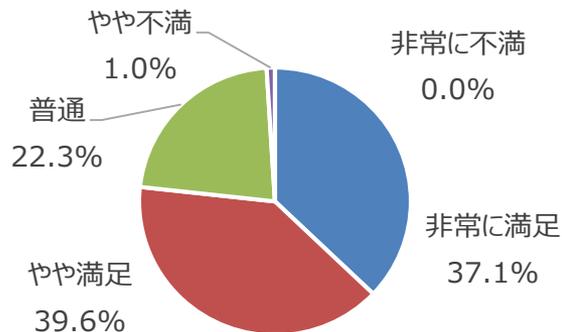


コモンズ投信株式会社 取締役会長、シブサ・アント・カパニー株式会社 代表取締役 渋澤 健 氏

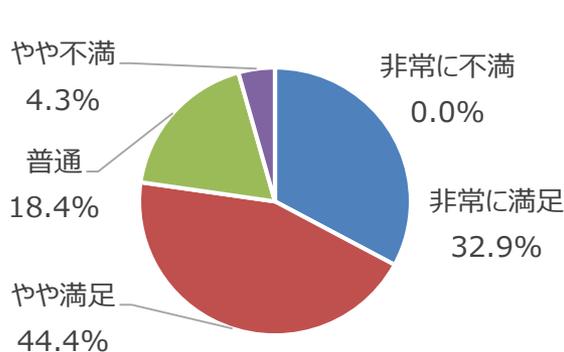
アンケートによる参加者からの声

- カーボンニュートラルやサステナブルファイナンスの現在の動向から、今後の展望・期待することまで、貴重なお話をお聞きすることができ、大変勉強になった。
- 次世代が担う社会の実現には、SDGsの達成が必要であること、そのためにESG投資とESG経営が大切であることが、よく理解できた。
- 産学連携／ESG経営の現状理解が出来た。
- 一個人に過ぎない立場ではあるが、カーボンニュートラルやSDGsの達成に少しでも貢献できるよう、長期的な目線で、自分なりに想像をめぐらせるということを大切にしていきたい。
- 環境問題への取り組みについて相乗効果を上げるには、相互の取り組み共有とともに、課題を共有できる環境が必要と考える。欧州が先行している取り組みを国内で対応するには、カタカナ言語に違和感をもつ世代が理解しやすい状況になるまで丁寧な教宣継続が必要である。
- パネルディスカッションは、もう少しテーマを絞って質疑応答に時間をかけても良かったのではと思う。

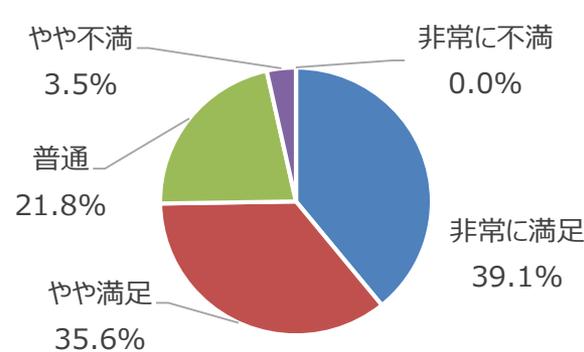
基調講演



パネルディスカッション



特別講演

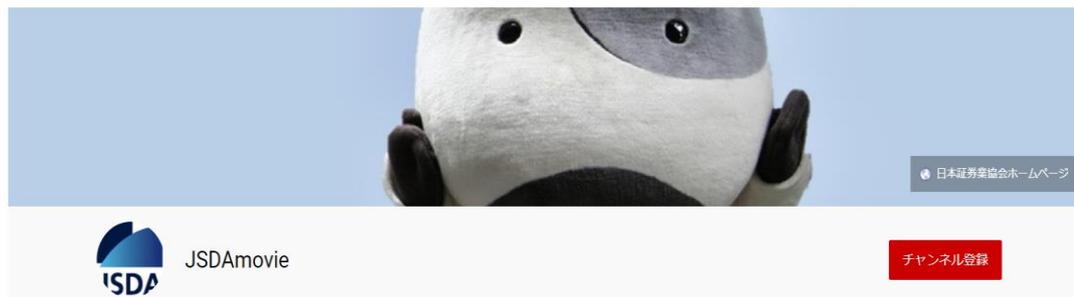


2021年度実績①

～京都大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム～

本シンポジウム開催後、本協会YouTubeチャンネルにてアーカイブ動画を掲載している。
【累計視聴回数：1,207回（3月1日時点）】

※本アーカイブ動画の掲載期間は2022年3月31日まで



<基調講演の様様>



<パネルディスカッションの様様>



2021年度実績②

～東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム～



カーボンニュートラルの実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガスの費用を可視化する点で注目を集めるカーボンプライシングを取り上げ、市場機能を通じた価格シグナルについて、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割を探求するシンポジウムを東京大学と共催で開催した。

日程	2022年1月20日（木） 18時 ～ 19時30分
タイトル	東京大学×日本証券業協会 SDGsシンポジウム カーボンプライシングと市場機能の可能性探求
場所	東京大学 伊藤謝恩ホール 及び ZOOMによる配信 ※本会場には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ登壇者のみが来場
主な参加対象者	市場関係者、学生 等
参加者数	ZOOM 及び ニコニコ生放送 合計4,000名（視聴回数ベース）

東京大学 × 日本証券業協会

カーボンニュートラル実現のため、気候変動問題と経済・社会的課題の同時解決を目指す経済的手法として、温室効果ガスの費用を可視化する点について注目を集めるカーボンプライシング、市場機能を通じた価格シグナル形成について、クレジット取引、排出量取引や金融商品等といった様々な観点から、市場機能の可能性、果たすべき役割等を探求する機会としたい。

SDGsシンポジウム
カーボンプライシングと市場機能の可能性探求

2022.1/20 THU
18:00-19:30
東京大学構内 伊藤謝恩ホール 又は オンライン
文京区本郷7-3-1 伊藤謝恩ホール地下二階（会場定員100名）

シンポジウム時間：90分

プログラム

- 17:30 開場・受付開始
- 18:00 主催者開会挨拶
東京大学 執行役員 副学長 社会連携本部長 津田 敦 氏
- 18:10 基調講演
カーボンプライシングとは
東京大学 公共政策大学院 教授 大学院経済学研究科 教授 大橋 弘 氏
- 18:30 パネルディスカッション
カーボンプライシングにおける市場機能の可能性と役割の探求
モデレーター：東京大学 大学院経済学研究科 教授 柳川 範之 氏
パネリスト：元外務省 元駐米大使 元外務省 元駐米大使 元駐米大使 元駐米大使 元駐米大使 元駐米大使
- 19:15 質疑応答
モデレーター、パネリストに対する質疑応答
- 19:30 終了

主催：東京大学、FSI、JSDA、日本証券業協会

https://webform.adm.u-tokyo.ac.jp/Forms/sharen0120sympo/

※予告なく配信内容は変更される場合があります。
 ※開催地登録が完了した場合は、オンラインによる参加も可能です。
 ※新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンラインのみで開催となる場合もあります。

プログラム

10分	主催者開会挨拶 東京大学 執行役・副学長 社会連携本部長 津田 敦氏
10分	基調講演：カーボンプライシングとは 東京大学 公共政策大学院 院長 大学院経済研究科 教授 大橋 弘氏
45分	パネルディスカッション： カーボンプライシングにおける市場機能の可能性と役割の探求 モデレーター： 東京大学 大学院経済研究科 教授 柳川 範之氏 パネリスト： みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 環境エネルギー第1部 地球環境チーム 課長 元木 悠子氏 経済産業省 産業技術環境局 環境経済室長 梶川 文博氏 ソシエテ・ジェネラル証券(株) 代表取締役社長 島本 幸治氏
15分	質疑応答 モデレーター、パネリストに対する質疑応答

<当日の様子>



東京大学 執行役・副学長
社会連携本部長 津田 敦氏



東京大学 公共政策大学院 院長
大学院経済研究科 教授 大橋 弘氏

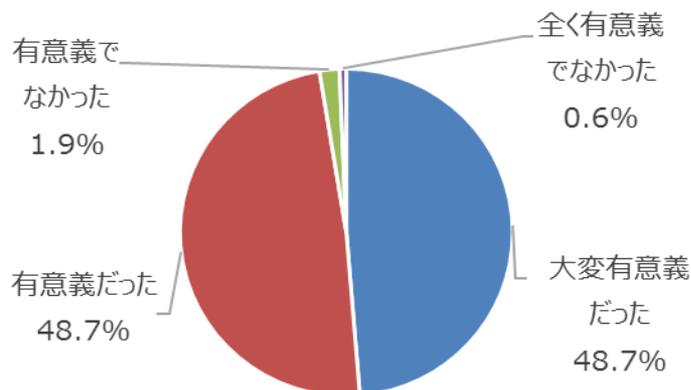


パネルディスカッションの様様

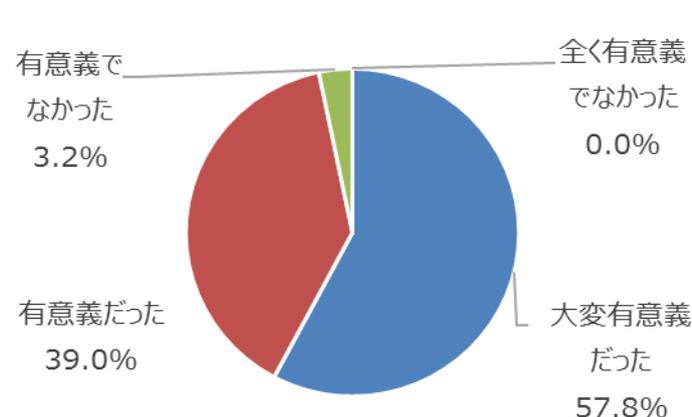
アンケートによる参加者からの声

- 日本の現状に関する等身大のコメントが勉強になった。
- 消費者行動や投資家行動をどのように変えていくのかという観点がとても興味深かった。
- 金融セクターの環境への貢献についてのスタンス、考え方についての示唆が参考になった。
- 需給側も供給側もどちらかだけに負担がかかるものではない、という話に共感した。**先進国、新興国、排出量多い国、少ない国、国ごとに課題は違いそれぞれが持続可能にどう取り組んでいくか、カーボンプライシングはその中の一つの方法であること。ゼロにすることはできないと思うので、イノベーションが進み、このような策もいくつか生まれ好環境に近づいていくようになっていけばいいと思った。**
- **産官学が連携して推進している状況**が伝わり、今後もこの活動を広げて行ければと感じた。
- 折角制度作りのプロの柳川先生がモデレートされるので、もっと制度構築についての問題点やポイントについて踏み込んでいただきたかった。

基調講演



パネルディスカッション



2022年度における大学との連携について（案）

2022年度における大学との連携について（案）

大学との連携は、本資料1ページのとおり、大学の「知」の活用により社会的課題解決に向けた施策の実装化を推進できることなどから、2022年度においても、引き続き、大学との連携に取り組んでいくことしたい。

2022年度の連携先の大学を検討、選定するにあつては、次の点に留意しつつ、2～3大学程度との連携を図ることとしたい。また、新たな大学との連携を検討するにあつては、必要に応じて、知己の大学関係者や本協会地区協会等の協力を得ながら進めることとしたい。

- I. 過去に連携した結果、引き続き連携を希望する大学
- II. 大学全体としてSDGs達成に向けて取り組んでいること
- III. 本協会の大学との連携に関する取組みの趣旨への理解及び協力（内容の検討等）が得られること

スケジュール（予定）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2023 1～3月
連携先 A	連携先選定→内容検討		実施							
連携先 B			連携先選定→内容検討		実施					
連携先 C							連携先選定→内容検討		実施	



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

資料 3

「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」 下部委員会等の検討状況について

2022年3月
日本証券業協会
SDGs推進本部 SDGs推進室



証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会 取組みの体制

- ✓ SDGsで掲げられている社会的な課題に証券業界全体で積極的に取り組んでいくため、本協会会長の諮問機関として「証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会」を設置（2017年9月19日）
- ✓ 加速するカーボンニュートラルの実現に向けた動きに証券業界としても貢献ができるよう、多角的な視点から必要な助言を受けるため、本協会会長の諮問機関として、「カーボンニュートラル実現に向けた証券業界に対するアドバイザリーボード」を設置（2021年10月19日）

カーボンニュートラル実現に向けた
証券業界に対するアドバイザリーボード

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会

本協会に「株主優待SDGs基金」を
設置し、国連機関等への拠出

大学との連携

サステナブルファイナンス推進委員会
（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

証券業を通じ社会的課題解決に貢献するため、インパクト・インベストメント関連の金融商品の組成・販売の促進に向けた具体的方策等について検討・対応する。

働き方改革・ダイバーシティ推進委員会
（旧：働き方改革そして女性活躍支援分科会）

証券業界における働き方改革やダイバーシティの推進を図るため、業界横断的な方策について検討・対応する。

子供の貧困対策支援委員会
（旧：社会的弱者への教育支援に関する分科会）

経済的に厳しい状況でも子供たちが将来に希望を持って成長できるよう、証券業界として支援できる方策について検討・対応する。

<具体的な施策例>

統一呼称「SDGs債」の提言・普及推進

「SDGs債」統計情報の定期的な作成・公表

SDGsに貢献する金融商品のガイドブック作成

ICMAと連携した国際イベント等の開催（国際部と協力）

代表者や管理職等、属性別に焦点をあてたセミナーの開催

業界横断的なテレワークに関する情報共有等

会員向けアンケートの実施

内閣府等が主導する「こどもの未来古本募金」に業界全体で参画

証券業界とNPO法人等を結ぶ仕組み「子どもサポート証券ネット」の構築・運営（物品支援からスタート）

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」における検討状況

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」 ① 統一呼称「SDGs債」の範囲の明確化

サステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドといった新たな債券の発行の拡大を踏まえ、統一呼称「SDGs債」に、これらの債券が含まれることの検討を行い、「SDGs債」の範囲明確化を行った。



SDGs債

グリーンボンド

ソーシャルボンド

サステナビリティボンド

サステナビリティ・リンク・ボンド

トランジションボンド

SDGs債とは、「調達資金がSDGsに貢献する事業に充当される債券」や

「SDGsの実現に貢献するKPI設定/SPTs達成型の性質を持つ債券」

具体的には、次のような債券を含む

- ✓ **SDGsに貢献する環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則に沿った債券**

(例えば、国際資本市場協会 (ICMA) ※によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの原則を指す)
(サステナビリティボンドとは、調達資金が環境 (グリーン) 及び社会 (ソーシャル) 双方に資するプロジェクトに充当される債券)

- ✓ **事業全体がSDGsに貢献すると考えられる機関が発行し、インパクト (改善効果) に関する情報開示が適切になされている債券**

(例えば、アジア開発銀行、国際復興開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行、国際金融公社などの機関を指す)

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」 ②「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の改訂

「SDGs債」範囲の明確化とに伴い、サステナビリティ・リンク・ボンドやトランジションボンドの定義、発行事例などを盛り込む形で「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の改訂の検討を行った。(2022年3月末 対応完了予定)

目的

1. 証券会社の**役職員**におけるSDGsに貢献する金融商品（投資）の認知度・理解度の向上
2. **顧客（投資家、企業等）**への普及を通じたSDGsに貢献する金融商品市場の拡大
3. 一般社会への浸透により、**投資未経験のSDGs関心層**の投資行動を促進する

内容

- ◆ SDGsとは
- ◆ SDGsと証券業界：SDGsと「投資」の関係、証券業界の機能
- ◆ SDGsに貢献する金融商品の概要（歴史等）
- ◆ 「SDGs債」について
 - －プロジェクト例
 - －ケース紹介
 - －発行の推移

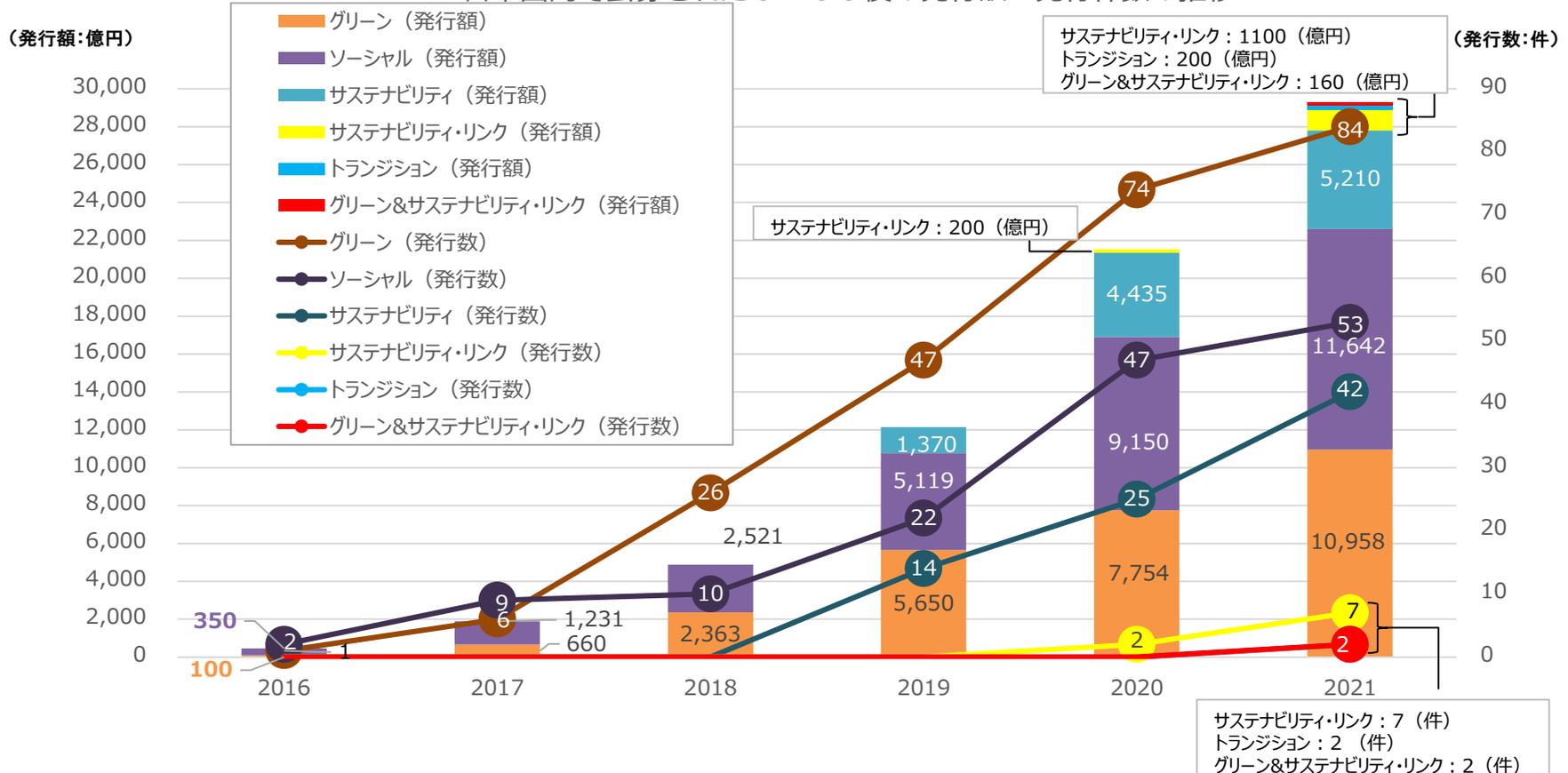


1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

③ SDGs債の発行状況について

2019年11月より、日本国内で公募されたSDGs債の発行状況について、SDGsに貢献する金融商品に関するWGメンバーの協力を得ながら、金融商品に貢献する四半期毎に統計を作成・公表している。2021年末までの統計データを公表済。

日本国内で公募されたSDGs債の発行額・発行件数の推移



	2016	2017	2018	2019	2020	2021
公社債発行額合計 (除国債) に占めるSDGs債発行額の割合	0.2%	0.7%	1.7%	3.9%	6.6%	9.8%

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

④ 今後の施策案について



2022年2月に開催した本委員会において、今後の施策案として、下記の事項について検討を行った。

テーマ	施策案(SF推進委員会の所管外含む)
トランジション・ファイナンスの推進	<ol style="list-style-type: none">1. (証券会社向け) 経済産業省で今年度末までを目途に公表が予定される分野別ロードマップに関する市場関係者を対象とした勉強会の開催を検討する。2. 本協会国際部が事務局を務める「アジア証券人フォーラム (ASF)」のトランジション・ファイナンスに関するスタディグループでアジア域内におけるトランジション・ファイナンスの状況に関し情報共有を図る。3. ICMAとのイベントを始め、トランジション・ファイナンスに関する各種発信を検討する。
質の高いグリーンボンド等をはじめとするSDGs債の発行・投資に向けたインパクトレポートに関する取組み	<ol style="list-style-type: none">1. 発行体のインパクトレポート作成に資するよう、ICMA「Harmonised Framework for Impact Reporting」等の翻訳、公表を検討する。2. 本協会ホームページにインパクトファイナンス、インパクトレポートの各イニシアティブ (GIIN、GSG、IMP、ISSB等) が公表する実際のツール、非財務報告フレームワーク (SASB、GRI等) が公表するガイドライン等へのポータルサイトの開設を検討する。
上場株式等へのインパクトファイナンスに関する検討	

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

④ 今後の施策案について



テーマ	施策案（SF推進委員会の所管外含む）
人材育成	<ol style="list-style-type: none">1. （発行体向け）ICMAとの研修プログラムを継続するにあたり、SDGs債の発行体にとってより有意義となるよう内容の見直し等を検討する。2. （証券会社向け）本協会が発行・公表する「SDGsに貢献する金融商品に関するガイドブック」の内容を最新の内容となるように改定を行う。＜今年度末までを目途に作業中＞3. ＜既出/上記トランジションファイナンス1. と同じ＞4. ＜既出/上記グリーンボンド等に関するインパクトレポート/上場株式等へのインパクトファイナンスの扱い2. と同じ＞
個人投資家において、各金融商品の特性とともにサステナブルファイナンスの意義について理解が深まるよう、ESG投資・インパクトファイナンスに関する普及・啓発	<ol style="list-style-type: none">1. 本協会ホームページの個人投資家向けサイト「投資の時間」内に、サステナブルファイナンスの意義等について理解に資するようなコンテンツを検討する。2. 個人投資家へのESG投資等の浸透状況により、将来的には、個人投資家による上場株式へのESG投資等の手法や事例の収集・公表等を検討する。
サステナビリティ関連企業開示の充実	サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行う。
関係機関との連携	<ol style="list-style-type: none">1. JPX「サステナブルファイナンス環境整備検討会」におけるESG関連プラットフォーム等の施策に対し、積極的に連携・協力を図る。2. サステナブルファイナンスに関する現状の課題、内外の動向等については関係者間で意見交換を行い、必要に応じて、当局等に対して意見発信等も検討する。3. サステナブルファイナンスに関する取組み等は、関係省庁、GFANZ等の内外の各ステークホルダーのイニシアティブ等との必要な連携も留意しつつ検討する。4. 引き続き、ICMAとの連携を継続する。

1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

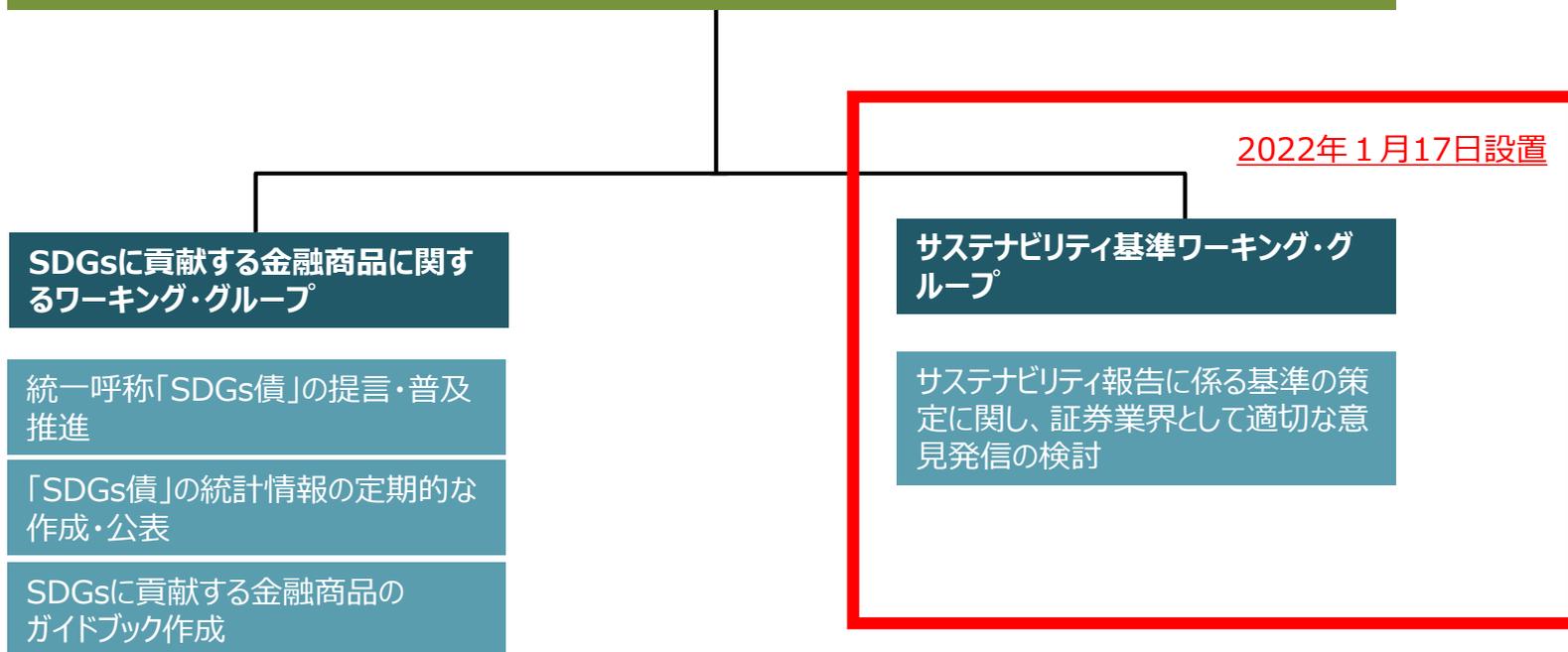
⑤ サステナビリティ基準ワーキング・グループの設置

IFRS財団における国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置を受けて、サステナビリティ報告に係る国際基準の策定プロセスが本格化することが見込まれている。また、IFRS財団のオーバーサイトを主導する証券監督者国際機構（IOSCO）の作業計画においては、2022年半ばまでに気候変動関連報告の基準を策定することや、その他のサステナビリティ報告に関する国際基準の策定の検討を開始することとされている。更にわが国においても、財務会計基準機構がサステナビリティ基準委員会等の設置を決定し、国内のサステナビリティ報告に係る基準についても策定プロセスが本格化することが見込まれている。

こうした状況の下、サステナビリティ報告に係る基準の策定に関し、証券業界として適切な意見発信を行うため、サステナブルファイナンス推進委員会の下に「サステナビリティ基準ワーキング・グループ」を設置した（2022年1月17日）

サステナブルファイナンス推進委員会（旧：貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会）

構成：有識者および会員証券会社の役員等



1. 「サステナブルファイナンス推進委員会」

⑤ サステナビリティ基準ワーキング・グループの設置



開催実績等

●プレミーティング（1月7日（金））

1. 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ（サステナビリティに関する開示関連）」における議論の状況について 金融庁担当官からの御説明
2. 質疑応答
3. その他

●第1回会合（3月3日（木））

1. IFRS 財団 技術的準備ワーキング・グループによるプロトタイプについて
2. 質疑応答
3. その他

●（ご参考）

3月1日付会員通知「IFRS財団「気候関連開示プロトタイプ」の周知等について」（日証協（調）2021第28号）において、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）への技術的助言を行う目的で設立されたTechnical Readiness Working Group（TRWG）から公表されている気候関連開示プロトタイプ（基準の原型）等について周知等を実施している（～3/11締切）

【参考】サステナビリティ基準ワーキング・グループ メンバー

主査

芹口 尚子（野村証券 IBビジネス開発部 財務戦略グループリーダー エグゼクティブ・ディレクター）

委員

大町 興二（シティグループ証券 投資銀行・法人金融部門 ESG/サステナビリティ責任者 資本市場統括本部 デット・キャピタル・マーケット本部長 マネジングディレクター）

金子 康則（モルガン・スタンレーMUFG証券 ファイナンス本部 エグゼクティブ・ディレクター）

窪田 真之（楽天証券 楽天証券経済研究所チーフ・ストラテジスト）

熊谷 五郎（みずほ証券 グローバル戦略部 産官学連携室 上級研究員、日本証券アナリスト協会 企業会計部長）

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券 投資銀行部門 資本市場本部資本市場部長 マネーシング・ディレクター）

三瓶 匡尚（SMBC日興証券 グローバル・キャピタル・マーケット本部 本部長補佐 サステナブル・ファイナンス担当）

酢谷 祐輔（BoFA証券 資本市場部門 債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 デット・キャピタル・マーケット部 エグゼクティブ・ディレクター）

徳田 健（バークレイズ証券 投資銀行部門 債券資本市場部 ヴァイスプレジデント）

成毛 豊文（大和証券 執行役員）

以上 11名（五十音順・敬称略）

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

① 会員代表者に向けた情報発信

昨年4月に経団連が提唱した、「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標の達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」に対して本協会として賛同を表明したことに伴い、会員代表者に向けた情報発信として、昨年7月から9月にかけて開催した「日証協会長と地区会員代表者との懇談会」及び昨年9月30日開催の「代表者セミナー」において、多様性（ダイバーシティ）の価値や必要性を訴求するリーフレット（下図）を配付・周知している。

証券業界は、経団連が推進する <2030年30%へのチャレンジ>に賛同しています！

経団連では、2020年11月に、「新成長戦略」が公表され、企業における多様性を推進する上での1つの指標として「2030年までに女性役員比率30%以上」という目標が掲げられ、本目標達成に向けたムーブメントの形成を目的とした「2030年30%へのチャレンジ」が推進されています。

「2030年30%へのチャレンジ」の趣旨

- 経営陣の方に、改めて多様性の価値や重要性を確認いただくこと
- 経営陣のリーダーシップにて、各社における取組みを加速していただくこと

(注)上記数値目標「2030年までに女性役員比率30%以上」へのコミットメントまでは求めておりません。

女性活躍を含む多様な人材の活躍に向けた取組みのメリットとして、例えば以下の点があります。

メリット1 人材獲得力

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によれば、昨今の少子高齢化により、2030年には生産年齢人口が6,773万人と2015年比で約10%の減少となり、今後も更なる減少が見込まれています。

一方で、若いミレニアル世代(26～41歳)を対象とした調査(右図)では、男女問わず就職先の多様性を重視しているという結果も出ており、多様な人材活躍に取組むことは今後の優秀な若手人材の獲得につながると考えられます。



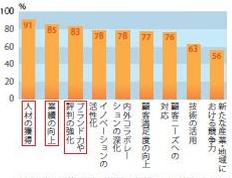
性別	重要である (%)	重要でない (%)
女性	86	14
男性	74	26

(出所)PWC「ミレニアル世代の女性・新たな時代の人材」より、経済産業省が作成した資料から抜粋

メリット2 業績の向上とブランド力・評判の強化

内閣府の調査によれば、機関投資家の約7割が投資判断において女性活躍情報を活用する理由として、特に「企業の業績に長期的には影響がある情報」と考えているため」という回答をしています。

また、世界の企業のCEOを対象にした意識調査(右図)では、「多様性の受容によって得られた恩恵は何か?」という質問に対し、「人材の獲得」と「業績の向上」に次いで、「ブランド力や評判の強化」という回答が多く挙げられています。



理由	割合 (%)
人材の獲得	81
業績の向上	85
ブランド力・評判の強化	83
顧客の満足度の向上	78
リスクの低減	76
社会的責任の向上	77
従業員の生産性の向上	76
顧客のロイヤリティの向上	63
新たな市場開拓	58

(出所)PWC「第18回世界CEO意識調査」より経済産業省が作成した資料から抜粋

代表者の皆様を意識していただきたいチェック・ポイント例

※経団連「2030年30%へのチャレンジ」特設サイトより

- 何のためにダイバーシティ&インクルージョンを推進していますか。期待する効果・成果を確信して取組むことが重要です。
(例:ダイバーシティによるメリットが分からない)
- ダイバーシティ&インクルージョンは喫緊ではなく、中長期的課題だと考えていませんか。時代が急速に変化する中、たゆまず、あきらめず、目標に向かうことが重要です。
(例:人材育成には時間がかかることを理由に、何年も経ってしまっただけ)
- 暗黙のルールで結びついた男性中心の人間関係を議論していませんか。多様な属性の、意欲&能力のある人を積極的に育成・登用することが重要です。
(例:飲み会やたばこ部屋等で、いつものメンバーのみで議論が進んでしまう)
- アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)が組織にはびこっていませんか。誰にでもどこにでもあるバイアスの解消に、意識的に取組むことが重要です。
(例:本人の意向を聞く前に、小さい子供がいる女性の業務を調整してしまう)
- ストレッチ・アサインメント^(注)を心がけていますか。必ずしも過去や前例に扱われない配員が、本人・組織双方にとっての成長につながります。
(例:女性はボテツシヤルの観点ではなく、実績のみで評価されてしまいがち)
※本人の現在の役割や与えられている業務より少し言わなければならぬ経験や知識を講ずることを論じて成長を促す方法
- ダイバーシティの重要性を自分の言葉で語っていますか。言葉は「魂」。トップ自らメッセージを発信し続けることが重要です。
(例:メッセージを担当の部署に任せてしまう)



本協会の「2030年30%へのチャレンジ」への賛同に伴い、人事推薦委員会では、次の事項について申し合わせが行われております。

- 本協会の理事・監事並びに自主規制会議や証券戦略会議等の主要会議体の委員候補者における女性参画比率の早期向上に努める。
- 上記主要会議体の下部機関である多数の分会、ワーキング等における女性参画比率の向上についても、選任主体である各会議体に要請する。

JSDA 証券業界が率先して多様な人材が活躍できる業界になっていくべく、代表者の皆様には今一度お力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

日本証券業協会

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

② 無意識バイアスに関する会員役職員向け資料の作成

会員各社における多様な人材活躍のための意識醸成の一助としていただくため、我が国における男女共同参画の取組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして挙げられている「無意識バイアス」について、その概要及びそれに対する対処例などを取りまとめた会員役職員向け資料（下図）を作成し活用している。

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

③ 「証券 次世代 Network」の開催

証券会社の営業を担う役職員同士において、各社における営業スタイルや管理職としてのマネジメント等に関する知見を共有するとともに、管理職としての活躍に向けた意識の醸成を図ることを目的に、営業部門における管理職候補又は管理職を主な参加対象とする形にて、「証券 次世代 Network」（愛称：次世代会）を開催した。

開催場所/ 日時	2021年12月6日（月）午後3時30分～5時00分 ※ オンライン開催	
参加者	35社69名 ※ 本年度は、営業部門の管理職候補又は管理職に加え、人事部門職員も参加	
プログラム内容	当日の様様	
<p>【講演】（講師：野村証券 京王新宿支店長 仲間 美央 様）</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 自己紹介（これまでのキャリアなど） ➤ 部下のマネジメントやモチベーション向上にあたって工夫している点 ➤ 自身の今後のキャリアについて、また、それを実現するために取組んでいること <p>【グループディスカッション】</p> <p>①営業部門の管理職候補又は管理職におけるプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 部下のマネジメントをする（あるいは考える）上で不安・課題に思っていること ➤ 営業における工夫点や今後のキャリアビジョンなどに関する情報交換等 ➤ 連絡先交換（2021年度は、各グループ内で連絡先を交換できる時間を設けた。） <p>②人事部門職員におけるプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 管理職向けや女性職員向け研修等に関する各社の取組みについて ➤ 連絡先交換 		

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

④ 「人事担当管理職を対象とする意見交換会」の開催

各社の働き方改革及び女性活躍等に向けた取組みについて情報共有を図るとともに、人事担当者同士のネットワークを構築する機会を提供することにより、業界全体としての連携・推進につなげることを目的に、「人事担当管理職を対象とする意見交換会」を開催した。また、開催前に各社の課題と対応事例について事前ヒアリングを行い、取りまとめた結果の共有も行っている。

開催場所/ 日時	①2021年7月15日（木）午前10時00分～11時30分 ②2021年12月15日（水）午前10時00分～11時30分 ※ いずれもオンライン開催	
参加者	①50社より62名 ②37社より45名 ※ 会員証券会社の人事部門に所属する管理職	
プログラム内容	当日の様様	
<p>・テーマ①：コロナによって浮かび上がった課題解決のために対応が求められている人事制度・取組みについて</p> <p>【講演】（講師：麒麟ホールディングス(株) 人事担当者）</p> <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 該当テーマに関して各社で現在抱えている課題の共有 ➢ 上記課題の解決案 ➢ 連絡先交換（本年度は、各グループ内で連絡先を交換できる時間を設けた。） <p>・テーマ②：シニア人材の活躍について</p> <p>【講演】（講師：大和証券(株) 人事担当者）</p> <p>【グループディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 該当テーマに関して各社で現在抱えている課題の共有 ➢ 上記課題の解決案 ➢ 連絡先交換 		

2. 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

⑤ 「証券業界における在宅勤務をはじめとしたテレワークに関する対応事例集」の作成

これまで本協会が実施してきたアンケートやヒアリング結果等について、改めてテレワークに焦点を当てて一元的に取りまとめ直すとともに、厚生労働省等の公表資料なども参照しつつ、会員各社にとって参考に資するよう、個別具体的な課題点とそれに対する対応事例を一目で分かりやすく把握できるような形で記載した対応事例集を作成しているところである。

<p>内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ テレワークの形態 ✓ テレワーク制度の導入状況 ✓ テレワーク導入・運用にあたっての課題点及び対応事例 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 労務管理 ➤ 人事評価 ➤ 費用負担 ➤ 社員教育・社内研修 ➤ コミュニケーション促進や健康管理 など 	
<p>備考</p>	<p>本資料は会員証券会社限りとする。</p>	

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

2020年1月15日より運用開始後、2021年12月末までに支援成立した物品等については、以下のとおり

◆ 成立件数 **676件** ※登録数に対しての成約率は約88%

◆ マatchingしている物品合計（一例）

米（精米済み） 約 2,500 kg

飲料（災害備蓄品の水、ジュース等） 約 425 ℓ

パック米、インスタント・レトルト食品 約 3,500食

…その他、缶詰、乾麺、ノベルティ、日用品（タオル・筆記用具）等

◆ 提供いただいた品物の一例（Matching済）

- 新潟県南魚沼市こしひかり5kg
- チョコレート菓子詰め合わせ
- 自社ノベルティのボールペン100本、メモ帳40個
- サンリオピューロランド入場券 3枚

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

① 「こどもサポート証券ネット」

● 参加証券会社 **53社**

所属地区	参加社数
北海道	2
東北	1
東京	35
北陸	3
名古屋	1
大阪	6
中国	1
四国	1
九州	3

● 参加NPO法人等 **40団体**

エリア	参加団体数
北海道	1
東北	4
関東	18
中部	6
関西	5
中国	2
四国	1
九州	3

3. 「子供の貧困対策支援委員会」

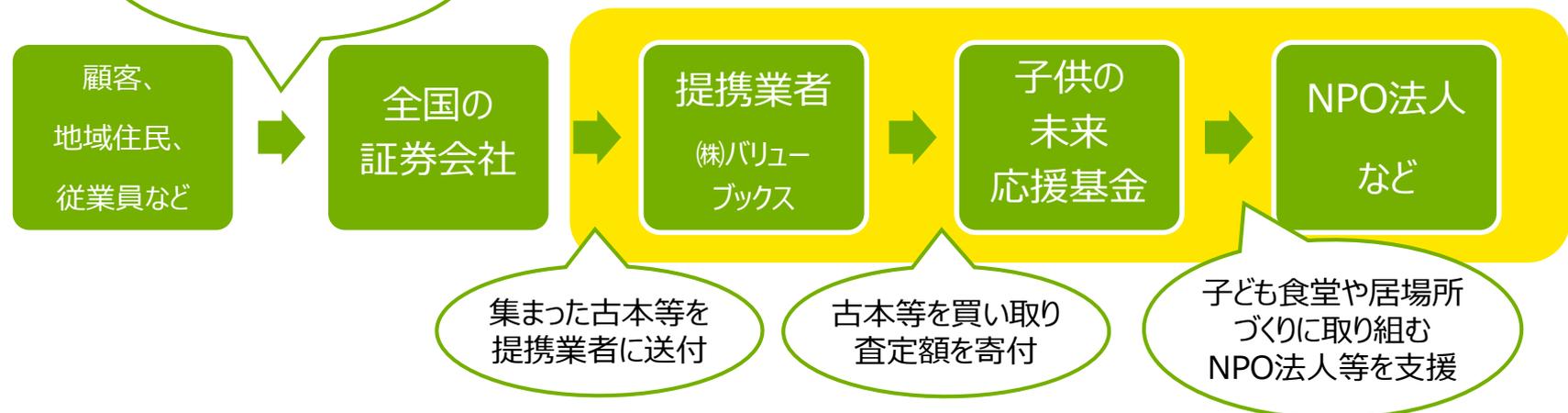
② 古本募金の実施

2018年10(とう)月4(し)日の「証券投資の日」より、全ての子供達が希望を持って成長できる社会の実現に向けて、内閣府等が主導する「子供の未来応援国民運動」の一環である「こどものみらい古本募金」(古本等を活用した寄付プログラム)に証券業界全体で参画することとした。全国の証券会社(会員数:約120社、参加店舗:約1,300店舗/2021年12月現在)に古本等回収ボックスを設置している。

- 2021年12月末時点の総寄付冊数は141,012冊、総寄付金額は3,673,237円。
- 証券業界における本取組みは、松山内閣府特命担当大臣(当時)閣議後記者会見やバリューブックスプレスリリース、各地方紙等においても紹介。



古本等を証券会社に設置された回収ボックスへ投函



3. 「子供の貧困対策支援委員会」

③ 全国銀行協会との連携

2021年12月27日、全国銀行協会との間でMOUを締結し、子ども・若者の貧困対策の取組みに関して連携・協力することとした。2022年3月、その具体的な施策の一環として、両協会共同で「子ども・若者の貧困問題に関するセミナー」を開催した。

開催日時	2022年3月3日（木）午後3時～5時 ※ オンライン開催
参加者	98名
プログラム内容	当日の様様
<p>【基調講演】 「子供の貧困に関する現状と施策について」 内閣府 政策統括官（政策調整担当）付参事官（子どもの貧困対策担当）手倉森 一郎 氏</p> <p>【NPO法人等による講演】</p> <p>①「社会的養護の子ども達の自立支援に関して」 特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル 理事 米澤 麻理子 氏</p> <p>②「子ども支援の先にある、「働く」という壁 – 就労支援の現場から –」 認定特定非営利活動法人育て上げネット 理事長 工藤 啓 氏</p> <p>③「全国にひろがる『子ども食堂』」 認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ 広報・ファンドレイジング統括責任者 三島 理恵 氏</p> <p>【会員証券会社および会員銀行会員銀行における取組事例紹介】</p> <p>①「野村グループの社会貢献活動の取組み」 野村ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進室長 園部 晶子 氏</p> <p>②「貧困問題における地域金融機関の真の役割」 静岡銀行 ダイバーシティ推進委員会事務局長 鈴木 悠貴 氏</p>	 <p>基調講演</p>  <p>質疑応答</p>

<懇談会、委員会メンバー> 2022年3月時点

証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会メンバー

座長

森田 敏夫（日本証券業協会 会長）

会員委員

安藤 敏行（安藤証券 代表取締役社長）

内田 和人（モルガン・スタンレーMUFG証券 取締役会長）

菊地 稔（丸三証券 代表取締役社長）

北尾 吉孝（SBI証券 代表取締役会長）

楠 雄治（楽天証券 代表取締役社長）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

近藤 雄一郎（SMBC日興証券 代表取締役社長）

斎藤 聖美（ジェイ・ボンド東短証券 代表取締役社長）

佐藤 昌孝（東海東京証券 代表取締役社長）

新芝 宏之（岡三証券グループ 代表取締役社長）

清明 祐子（マネックス証券 代表取締役社長）

田代 桂子（大和証券 代表取締役副社長）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

鳥海 智絵（野村證券 専務）

永井 浩二（野村證券 取締役会長）

長岡 孝（三菱UFJ証券ホールディングス 代表取締役会長）

中村 善二（UBS証券 代表取締役社長）

橋本 幸子（モルガン・スタンレーMUFG証券 Vice Chairman）

林 礼子（BoFA証券 取締役副社長）

日比野 隆司（大和証券 取締役会長）

三浦 聖人（三豊証券 代表取締役社長）

箕浦 裕（BoFA証券 代表取締役会長）

三宅 潔（みずほ証券 取締役会長）

森田 英子（BNPパリバ証券 取締役）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

公益委員

白河 桃子（昭和女子大学 客員教授、相模女子大学 特任教授）

以上 27名（五十音順・敬称略）

① 「サステナブルファイナンス推進委員会」

【参考】サステナブルファイナンス推進委員会メンバー

委員長

飯山 俊康（野村証券 代表取締役副社長）

委員長代理

江夏 あかね（野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センター長）

委員

安藤 健実（パークレイズ証券 投資銀行部門 会長
マネージング・ディレクター）

石川 尚志（いちよし証券 取締役）

植木 博士（ゴールドマン・サックス証券 政府関連担当部長）

上杉 達郎（BNPパリバ証券 資本市場本部長 兼
シンジケート部長）

魚津 亨（水戸証券 代表取締役副社長）

牛島 真丞（S M B C日興証券 常務執行役員）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

沖津 嘉昭（岩井コスモ証券 代表取締役会長）

春日井 博（東海東京証券 常務執行役員
経営企画本部長）

河口 真理子（立教大学 特任教授）

朔 慶典（U B S証券 投資銀行本部 副会長）

諏訪 一（三菱UFJ銀行・スタンレー証券 執行役員
投資銀行本部副本部長）

泊 健一（徳島合同証券 代表取締役社長）

成毛 豊文（大和証券 執行役員
（グローバル・インベストメントバンキング担当））

林 和彦（みずほ証券 執行理事 プロダクト副本部長）

林 礼子（B o f A証券 取締役副社長）

藤野 敦（岡三証券 常務執行役員）

萬代 克樹（マネックス証券 取締役副社長）

和里田 聰（松井証券 代表取締役社長）

以上 21名（五十音順・敬称略）

② 「働き方改革・ダイバーシティ推進委員会」

【参考】働き方改革・ダイバーシティ推進委員会メンバー

委員長

白川 香名（大和証券 常務取締役）

委員

浅井 覚（みずほ証券 常務執行役員）

井口 哲朗（ドイツ証券 営業本部共同部長）

稲葉 清一（S M B C日興証券 常務執行役員）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

木村 浩樹（木村証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

鈴木 敬一（むさし証券 執行役員 人事総務部長）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

永井 由美（マネックス証券 人事部長）

西村 永良（西村証券 代表取締役社長）

西本 智美（楽天証券 人事総務部長）

林 雅則（東海東京フィナンシャル・ホールディングス
専務執行役員人事企画グループ担任）

堀川 賢治（三菱UFJ銀行・スター証券 常務執行役員）

三輪 悦朗（野村証券 常務執行役員）

森本 幸絵（BNPパリバ証券 人事部長）

山口 隆弘（山和証券 代表取締役社長）

米戸 昌子（UBS証券 ファイナンス本部長）

以上 18 名（五十音順・敬称略）

③ 「子供の貧困対策支援委員会」

【参考】子供の貧困対策支援委員会メンバー

委員長

谷垣 浩司（野村証券 執行役員 広報担当）

委員

板屋 篤（大和証券 執行役員）

牛島 真丞（S M B C日興証券 常務執行役員）

大熊 韻（BNPパリバ証券

ブランド&コミュニケーション共同部長）

岡地 敏則（岡地証券 代表取締役会長）

小川 裕之（S B I証券 専務取締役）

小熊 千夏（U B S証券 人事部長）

春日井 博（東海東京証券 常務執行役員

経営企画本部長）

菊池 一広（極東証券 代表取締役社長）

上田 彰子（ゴールドマン・サックス証券 取締役）

小林 正浩（明和証券 代表取締役社長）

白川 至（みずほ証券 常務執行役員）

関口 礼美（岡三証券グループ 理事）

巽 大介（光世証券 代表取締役社長）

本城 史朗（三菱UFJモルガン・スタンレー証券 執行役員）

マイルズ・ホークス（モルガン・スタンレー-MUFG証券

法務・コンプライアンス本部

エグゼクティブ・ダイレクター）

森田 直継（a uカブコム証券 人事室長）

山中 卓也（マネックス証券 常務執行役員）

以上 18 名（五十音順・敬称略）

④ 「SDGsに貢献する金融商品に関するWG」

【参考】SDGsに貢献する金融商品に関するワーキング・グループ

主査

相原 和之（野村証券 デット・キャピタル・マーケット部 ESG債担当部長）

委員

櫻本 剛弘（ゴールドマン・サックス証券
投資銀行部門 資本市場本部 資本市場部長
マネージング・ディレクター）

三瓶 匡尚（S M B C日興証券
グローバル・キャピタル・マーケット本部 本部長補佐
SDGsファイナンス担当）

清水 一滴（大和証券 デット・キャピタルマーケット第三部
SDGsファイナンス課長 副部長）

鈴木 正則（東海東京証券 DCM部 付部長）

酢谷 祐輔（B o f A証券 資本市場部門
債券資本市場部 ディレクター）

田村 良介（三菱UFJモルガン・スタンレー証券
投資銀行本部 デット・キャピタル・マーケット部
エグゼクティブ・ディレクター）

細川 浩義（岡三証券 資本市場部長）

山口 敦之（みずほ証券
サステナビリティ推進部 副部長）

以上 9 名（五十音順・敬称略）